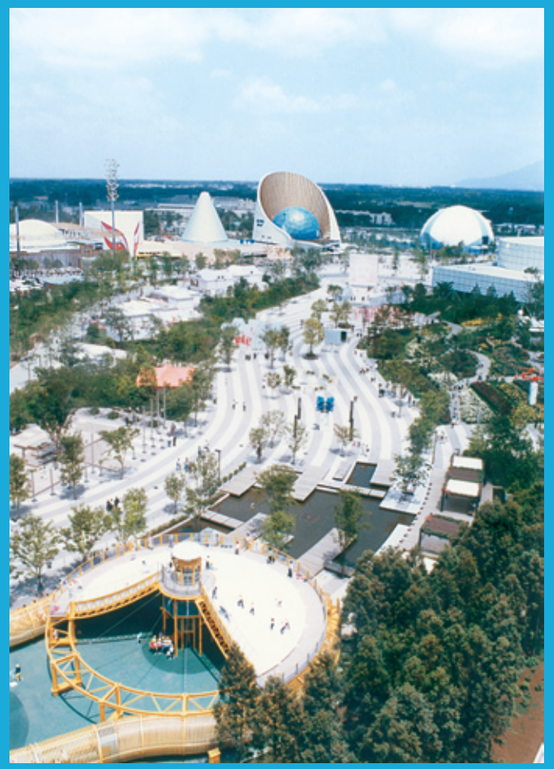
統計で見る筑波研究学園都市の50年

国際科学技術博覧会（Expo'85）［昭和60年］



写真提供：UR都市機構

1 ▪ 筑波研究学園都市の建設目的

・国の研究機関等の移転による東京の過密緩和
・科学技術の振興と高等教育の充実

2 ▪ 筑波研究学園都市の位置と地勢

首都東京から北東に約50km，成田国際空港から北西に約40kmに位置している。

3 ▪ 筑波研究学園都市の区域

つくば市全域からなっており，このうち国等の研究・教育機関（32機関），商業・業務施設，住宅及び公共施設を計画的に配置した区域を「研究学園地区」として位置づけている。

市内の研究・教育施設，工業団地等の分布図

つくば市全体：約28,400ha

- 研究・教育施設（約1,465ha）
- 研究学園地区内の住宅・業務施設（約1,235ha）
- TX沿線開発地区（約1,400ha）
- 工業団地等（約615ha）

Tsukuba Science City

TSUKUBA

開発前の筑波研究学園都市

昭和55年頃の筑波研究学園都市

平成5年頃の筑波研究学園都市

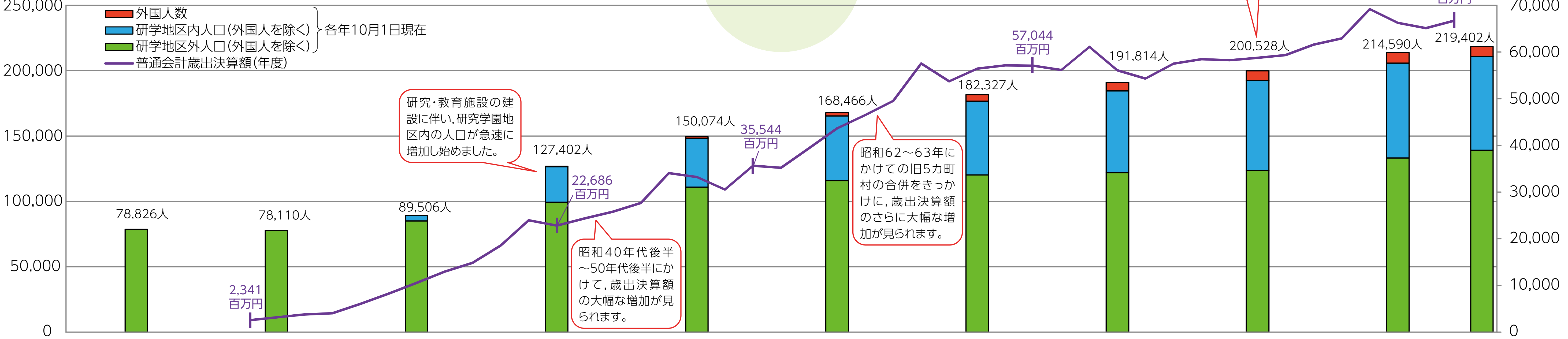
現在（平成23年頃）の筑波研究学園都市

写真提供：UR都市機構

※各グラフの数値は，国勢調査等の統計資料より引用
つくば市合併前に関しては，筑波研究学園都市を構成する旧6カ町村の数値を合算して表示

筑波研究学園都市50年の沿革

つくば市の常住人口と普通会計歳出決算額の変遷



- 昭和38年（1963年）
  - 9月 筑波地区に研究学園都市の建設を閣議了解
- 昭和39年（1964年）
- 昭和40年（1965年）
- 昭和41年（1966年）
  - 11月 茎崎町の6カ町村を研究学園都市計画区域に指定 筑波町・大穂町・豊里町・桜村・谷田部町・
- 昭和42年（1967年）
- 昭和43年（1968年）
- 昭和44年（1969年）
  - 11月 研究学園都市開発事業の総合起工式を挙行
- 昭和45年（1970年）
  - 5月 「筑波研究学園都市建設法」制定公布
  - 6月 常磐自動車道整備計画決定（三郷～千代田間）
- 昭和46年（1971年）
- 昭和47年（1972年）
  - 1月 公務員宿舎（花室地区）に入居開始
  - 3月 無機材質研究所（現：物質・材料研究機構）が研究業務開始
- 昭和48年（1973年）
  - 10月 筑波大学の開学
  - 12月 江崎玲於奈氏がノーベル物理学賞受賞
- 昭和49年（1974年）
  - 4月 「研究学園地区」に初の竹園東幼稚園，竹園東小学校，竹園東中学校が開設
- 昭和50年（1975年）
- 昭和51年（1976年）
  - 5月 松見公園，洞峰公園，大清水公園，緑道等の完成記念式典の挙行
  - 10月 筑波大学附属病院の開院
- 昭和52年（1977年）
  - 2月 研究機関及び大学等で構成される「筑波研究学園都市研究交流推進連絡会」が発足
- 昭和53年（1978年）
- 昭和54年（1979年）
  - 10月 図書館情報大学（現：筑波大学）の開学
  - 11月 科学技術に関する国際博覧会の開催申請について閣議了解
- 昭和55年（1980年）
  - 3月 筑波研究学園都市が概成
  - 4月 筑波学園警察署（現：つくば中央警察署）の開設
- 昭和56年（1981年）
  - 4月 国際科学技術博覧会の開催承認
  - 8月 （財）研究学園都市コミュニティケーブルサービス（ACCS）の発足
- 昭和57年（1982年）
  - 7月 東光台研究団地の完成
- 昭和58年（1983年）
  - 2月 ACCSのTV放送再送信開始
  - 6月 つくばセンタービルの完成
- 昭和59年（1984年）
- 昭和60年（1985年）
  - 1月 常磐自動車道が東京と直結
  - 3月 国際科学技術博覧会（Expo'85）の開幕
  - つくばエキスポセンター，クレオ，つくばセンター交通広場，筑波メディカルセンターの完成
- 昭和61年（1986年）
- 昭和62年（1987年）
  - 11月 大穂町・豊里町・桜村・谷田部町の合併により「つくば市」発足
- 昭和63年（1988年）
  - 1月 つくば市に筑波町を編入合併
  - 9月 筑波研究学園都市建設25周年記念式典の開催
- 平成元年（1989年）
  - 5月 「新つくば計画」策定
- 平成2年（1990年）
  - 4月 つくば三井ビルのオープン，東京家政学院筑波短期大学（現：筑波学院大学）の開学
  - 6月 つくば文化会館「アルス」開館，筑波技術短期大学（現：筑波技術大学）の開学
- 平成3年（1991年）
  - 3月 首都圏新都市鉄道（株）の設立，（財）つくば都市振興財団の設立
- 平成4年（1992年）
  - 1月 常磐新線鉄道事業免許が運輸省から首都圏新都市鉄道（株）に交付
  - 10月 つくば市制5周年記念式典の開催
- 平成5年（1993年）
  - 10月 筑波研究学園都市建設30周年記念シンポジウムの開催
- 平成6年（1994年）
  - 10月 常磐新線起工式（秋葉原駅前）
- 平成7年（1995年）
  - 10月 世界湖沼会議の開催（つくば市・土浦市）
  - 11月 「科学技術基本法」制定公布
- 平成8年（1996年）
  - 7月 市民交流センター「つくばカピオ」完成
- 平成9年（1997年）
  - 11月 つくば市制10周年記念式典の開催
- 平成10年（1998年）
  - 3月 常磐線「ひたち野うしく駅」開業
- 平成11年（1999年）
  - 6月 つくば国際会議場（エポカルつくば）開館
  - 7月 つくば市と土浦市が国際会議観光都市に認定
- 平成12年（2000年）
  - 12月 白川英樹氏がノーベル化学賞受賞
- 平成13年（2001年）
- 平成14年（2002年）
  - 10月 筑波大学と図書館情報大学が統合
  - 11月 つくば市に茎崎町を編入合併
- 平成15年（2003年）
  - 3月 圏央道がつくばJCT～つくば牛久IC間で一部開通
- 平成16年（2004年）
- 平成17年（2005年）
  - 7月 秋葉原ダイビルに「つくば市東京事務所」開設
  - 8月 「TX（つくばエクスプレス）」開業
- 平成18年（2006年）
  - 4月 新コミュニティバス「つくバス」運行開始
- 平成19年（2007年）
  - 2月 「つくばナンバー」スタート
  - 4月 つくば市が特例市に移行
  - 11月 つくば市制20周年記念式典の開催
- 平成20年（2008年）
  - 12月 小林誠氏がノーベル物理学賞受賞
- 平成21年（2009年）
- 平成22年（2010年）
  - 1月 「新たなつくばのグランドデザイン」策定
  - 5月 つくば市本庁舎開庁
- 平成23年（2011年）
  - 3月 東日本大震災発生，「つくばモビリティロボット実験特区」認定
  - 12月 「つくば国際戦略総合特区」指定
- 平成24年（2012年）
  - 5月 つくば市内に竜巻発生（北条・大穂地区に甚大な被害）
  - 7月 「研究学園地区まちづくりビジョン」策定
  - 8月 つくば市制25周年記念式典の開催
- 平成25年（2013年）
  - 3月 「環境モデル都市」選定
  - 11月 筑波研究学園都市建設50周年記念式典の開催

主要地目の面積割合の変化（%）

	田	畑	山林	宅地
昭和40年	22.2	39.4	32.2	6.2
昭和45年	22.0	40.1	31.3	6.6
昭和50年	22.0	38.0	31.3	8.6
昭和55年	21.4	35.4	26.4	16.8
昭和60年	21.6	35.1	25.1	18.2
平成2年	21.8	34.3	23.2	20.7
平成7年	21.9	33.6	22.8	21.7
平成12年	21.5	32.3	23.6	22.7
平成17年	21.3	31.2	23.2	24.3
平成22年	21.1	30.4	22.6	25.9

この50年間で，つくば市の宅地面積の割合は非常に大きく変化した。

昭和38年の閣議了解後，昭和40～50年代にかけて，筑波研究学園都市の建設が急速に進んだ結果，山林が減少したものと推測される。

またそれに伴い人口流入も強まり，特に昭和50年には約89,000人だった人口が，わずか5年で約127,000人にまで増加した。その後も人口は増加し続け，現在では219,000人を突破している。

産業分類3部門の就業者割合の変化（%）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	産業分類不能
昭和40年	65.4	11.3	23.2	0.1
昭和45年	57	16.3	26.7	0
昭和50年	41.9	22.8	35	0.3
昭和55年	26.2	21.7	52.1	0.2
昭和60年	17.3	23.2	59.4	0.1
平成2年	11.4	24.8	63.5	0.3
平成7年	8	23.2	68.1	0.7
平成12年	5.8	21.8	70.2	2.2
平成17年	4.5	18.9	72.6	4
平成22年	3.1	17.3	69.3	10.3

この50年間で，つくば市の就業者割合は非常に大きく変化した。

昭和40年代は第1次産業（農林・水産業等）が6割以上を占めていたが，昭和50年代から第3次産業（飲食・サービス業等）の割合が急激に増え始め一挙に逆転している。

上記グラフ等で，研究学園地区内の人口増加及び宅地面積の増加でも示すとおり，これは研究・教育機関等の建設による人口増加に伴い，商業施設等の建設も相次いで行われた結果によるものと推測される。

特に近年は，TX沿線の大規模な区画整理事業が行われており，この街は今なお，めまぐるしい変容を続けている。